

東京都における新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要について

中小企業のセーフティーネット強化、コロナとの共生を見据えた経営支援、社会構造の変革などの取組を通じて、「新しい日常」に則した経済支援を展開

主な取組内容

中小企業のセーフティーネット強化

(1) 資金繰り支援

- 都独自の無利子融資制度の創設
- 返済のリスケジュールを可能とする借換制度の新設

(2) 従業員の生活

- 100万円までの実質無利子融資制度の新設
- 雇用調整助成金申請を専門家がサポートする仕組みの構築

コロナとの共生を見据えた経営支援

(1) 感染防止対策

- 業種ごとのガイドラインを踏まえた中小企業の感染症対策支援

(2) 新たな需要の取り込み支援

- 飲食店でのデリバリーサービスの活用を支援
- 非接触型サービスの導入等、新しい生活様式に対応した業態転換支援
- 感染拡大防止に資する新商品等を都が認定・PRし、販路開拓・普及拡大を支援

社会構造の変革

(1) テレワークの導入・定着

- テレワークの導入促進の拡充
導入率は25%から60%に

(2) デジタルトランスフォーメーションの加速化

- スタートアップ企業の支援等により、社会のデジタル化を推進

「中小企業における外国人材活用に関する検討会」の設置について

- 人手不足に悩む都内中小企業が、事業拡大やイノベーションの創出等に必要な外国人材を確保し、有効に活用できるように、効果的な支援策を検討する
- 外国人材活用の検討については専門的な知見が必要とされることから、有識者会議の下部組織として検討会を設け、具体的な議論を行う

検討内容

- ① 都内中小企業における外国人材の確保・定着
- ② 外国人留学生等の都内中小企業への就業促進
- ③ 海外在住の外国人材の都内中小企業への就業促進
- ④ その他

検討会委員（5名）

- 山本 聡（東洋大学 経営学部教授）※座長
浅海 一郎（内定ブリッジ㈱ 代表取締役）
村上 誠（青山国際教育学院 学院長）
杉崎 友則（東京商工会議所 産業政策第二部担当部長）
伊勢田 浩二（東京労働局 外国人雇用サービスセンター室長）

スケジュール

- ◆ 6月26日
東京の中小企業振興を考える有識者会議
(令和2年度第1回)
検討会設置の了承
- ◆ 7～8月 検討会（第1回）
現状の分析、意見交換

◇ 有識者などへのヒアリング

- ◆ 10月 検討会（第2回）
検討状況報告、意見交換
- ◆ 1月 検討会（第3回）
来年度の取組の方向性

※ 検討会での議論については、随時、有識者会議に報告